平成25年度予算第二特別委員会質問要旨

○ 局別審査

平成25年3月11日

質問者 (質問順)

- 1 望月高徳委員(みんな)
- 2 大 貫 憲 夫 委 員 (共産党)
- 3 山 本 尚 志 委 員 (自 民 党)
- 4 山下正人委員(自民党)
- 5 菅 野 義 矩 委 員 (民主党)
- 6 和 田 卓 生 委 員 (公 明 党)

局別審査

1 望 月 高 徳 委員(みんな)

- 1 危機管理室の移管について
- (1) 18年度に当時の総務局から消防局へ危機管理室を移管した理由について伺いたい。
- (2)総務局へ危機管理室が移管されることに伴う18年度当時の課題への対応について伺いたい。
- (3)総務局と消防局の今後の具体的な連携方法について伺いたい。
- (4) 危機管理監の役割について伺いたい。
- (5)総務局長と危機管理監の役割分担、通常時・非常時の指揮命令系統について 伺いたい。
- (6) 副市長と危機管理監の指揮命令系統について伺いたい。

2 外郭団体改革について

- (1) 外郭団体への財政支援等の見直しの25年度予算への反映状況について伺いたい。
- (2) 今後もさらに財政支援の見直しを徹底し、適正化を図るとともに団体の財政 的自立化を目指すべきと考えるがどうか。
- (3) 第3期協約について、外部の視点を取り入れながら達成状況を評価する方法 について伺いたい。
- (4)外部の専門家の活用方法について伺いたい、また、包括外部監査等を取り入れるべきと考えるがどうか。
- (5)協約の達成状況が悪かった団体への対応について伺いたい。
- (6)特定協約団体マネジメントサイクルの26年度以降の取組について伺いたい。
- (7) 外郭団体のマネジメントのあり方について、26年度以降も改善すべき点は 早期に対応すべきと考えるがどうか。
- (8) 外郭団体へ再就職した本市退職者の報酬額を把握する方法について伺いたい。

- (9) 外郭団体へ再就職した本市退職者の報酬額の把握は、自己申告に基づくものか伺いたい。
- (10) 外郭団体へ再就職した本市退職者の報酬額の把握について、本市が積極的かつ客観的に調査すべきと考えるがどうか。

3 人事・給与制度について

- (1) 国に準じた給与減額措置に関する予算代表質疑において「市の人件費削減や 給与制度の適正化の努力を国に訴える」、「職員構成が国とは異なる」という市 長答弁があったが、その内容について伺いたい。
- (2) 国に準じた給与減額措置については、まだ結論が出ていないということでよいのか伺いたい。
- (3)給与減額の対応を行わない場合、ラスパイレス指数で国と約12ポイントの 差が出るが問題ないのか伺いたい。
- (4)技能職員の給与を算出するに当たって、同種の民間業種の給与との比較の実施状況について伺いたい。
- (5) 同種の民間業種の給与の実態を把握していない理由について伺いたい。
- (6) 私立学校用務員の給与との比較はできるのではないか、また比較できないのであれば、一般行政職員も民間業種との比較ができないと考えるがどうか。
- (7)技能職員の給与は、民間の同類の職種の給与等を把握した上で、適切な水準 に決定すべきと考えるがどうか。
- (8) 技能職員と同種の民間業種の給与等について、調査をしたことが全くないのか伺いたい。
- (9)人事委員会が実施した、技能職員と同種の民間業種の給与等に関する調査の 対象とした事業所の規模について伺いたい。
- (10) 技能労務職員が50人以上の民間事業所数について伺いたい。
- (11) 職員一人ひとりのパフォーマンスをより一層引き出すためには、「成果」に対する評価主義を重視すべきと考えるがどうか。

4 新市庁舎整備について

- (1) 北仲通南地区で新市庁舎整備を進める上で想定される具体的なリスクについて伺いたい。
- (2) 財政的なリスクについては、なお一層検討すべきと考えるがどうか。
- (3)市民意見募集のパンフレットでは、「津波や液状化の影響については心配ない」 と記載されていると理解したがどうか。
- (4) 今回の市民意見募集において、リスクの説明が十分でないと考えるがどうか。
- (5) 新市庁舎整備の今後の検討の進め方について伺いたい。
- (6) 新市庁舎整備の今後の説明の進め方について伺いたい。
- (7) 市民への説明に当たってのスタンスについて伺いたい。
- (8) 説明する相手は地元だけでなく、市民一般だと考えるがどうか。

2 大 貫 憲 夫 委員(共産党)

- 1 区役所の職員定数等について
- (1) 職員定数は何を基準に決定するのか伺いたい。
- (2)区の人員配置の判断はどのように行っているのか、また、どのように決定されるのか伺いたい。
- (3) 青葉区では正規職員415人に対して、嘱託職員127人が配置されている 実態についての考えを伺いたい。
- (4) 青葉区の実態は正規職員が不足しているということだと考えるがどうか。
- (5)全市の福祉保健センターの職員の3割近くが非正規雇用だという実態は、職員が不足しているということだと考えるがどうか。
- (6) 限られた財源の中で選択と集中を進めるうえでは、市民生活・福祉サービス の向上を優先すべきと考えるがどうか。
- (7) 就労支援専門員の業務内容について伺いたい。
- (8) 就労支援専門員は、非正規職員ではなく、正規職員を配置すべきと考えるがどうか。
- (9)「いえ・みち まち改善事業」における木造密集市街地の対策がなかなか進まないのは、区の人員が不足しているためだと考えるがどうか。

3 山 本 尚 志 委員(自民党)

- 1 25年度総務局予算編成に関する基本的な考え方について
- (1) 25年度総務局予算編成に関する基本的な考え方について伺いたい。
- 2 職員の人材育成について
- (1) 人材育成ビジョンに基づく人材育成の取組について伺いたい。
- (2) 研修の達成感や効果を高めるための工夫について伺いたい。
- (3)職員の人材育成を進める上での人事異動の基本的な考え方について伺いたい。
- (4) 外部への派遣の内容とねらいについて伺いたい。
- (5) 技術力伝承の取組について伺いたい。
- (要望) 人材育成について、市長・副市長・区長・局長等が中心となり、全市を挙 げて取り組むことを要望します。
- 3 外郭団体改革について
- (1) 外郭団体の財政支援等の見直しの考え方について伺いたい。
- (2) 今後の財政支援等の見直しの考え方について伺いたい。
- (3) 25年度の協約目標達成に向けた取組について伺いたい。
- (4) 各団体の協約事項の達成状況の評価は、協約当事者の一方である市が責任を持って行うべきと考えるがどうか。
- (5) 外郭団体のあり方検討などにより、安易に統廃合を進めるのではなく、団体 の本来の役割との関連性の中で、より効率的・効果的な事業展開ができるよう な検討をする必要があると考えるがどうか。
- (6) 市が政策的に推進すべき事業に対する無利子貸付は、外郭団体への財政支援 のひとつの選択肢として継続すべきと考えるがどうか。
- 4 総務局に移管される危機管理室について
- (1) 危機管理室を消防局から総務局に移管する理由について伺いたい。

- (2) 危機管理室が総務局に位置づけられることにより期待される効果について伺いたい。
- (3) 地域レベルで防災・減災を進めるに当たっての総務局の支援内容について伺いたい。

5 新市庁舎整備について

- (1) 新市庁舎に関するこれまでの検討経過について伺いたい。
- (2) 市役所の執務室として賃借している建物数について伺いたい。
- (3)消防を除く本庁機能で、一番遠い場所、二番目に遠い場所及び市役所までの 徒歩時間について伺いたい。
- (4) 賃借料と管理費の年間合計額について伺いたい。
- (5) 本庁舎の維持管理費や計画修繕費を加えた総額について伺いたい。
- (6) この膨大な家賃を充てればとっくに新庁舎は建ったのではないかと考えるがどうか。
- (7) 関内に勤務する約5900人の職員のうち、市庁舎と周辺ビルそれぞれの勤 務者数について伺いたい。
- (8)借りている民間ビルのうち、耐震基準を満たさないビル数及びその対応策について伺いたい。
- (9) 道路局の入っているビルの耐震基準の状況について伺いたい。
- (10) 本庁舎及び民間ビルにおける非常用電源の使用について伺いたい。
- (11) 北仲通南地区及び港町地区の津波による浸水被害について伺いたい。
- (12) 北仲通南地区及び港町地区の道路、電気、上下水道などのライフラインの状況について伺いたい。
- (13) 市内経済活性化のためにも、関内駅前の一等地に市庁舎機能があって良いのか伺いたい。
- (要望) 執務室の分散化、災害対応、まちづくりの観点から、一刻も早く、北仲通 南地区を候補地とした新市庁舎の建設を要望します。
- (14) 意思決定から供用開始までの8年の計画の内訳について伺いたい。
- (15) 新市庁舎整備の今後のスケジュールについて伺いたい。

4 山 下 正 人 委員(自民党)

- 1 職員の苦情対応と健康相談について
- (1)窓口サービス満足度調査の結果が高いのは、職員の意識が向上したのか、また、接遇研修の成果なのか伺いたい。
- (2)「日本苦情白書」では、苦情を最も多く言う職種は何とされていると思うか伺 いたい。
- (3)窓口サービス満足度調査の結果が高い横浜市は、他都市と比べて職員の意識が高いと評価していいのか伺いたい。
- (4) 行政職員は苦情の原因が自分ではなく、相手にあると考える傾向にあること についての感想を伺いたい。
- (5) 局長が入庁した昭和50年代と比べ、平成20年代の新採用職員の意識は変化したと感じるか伺いたい。
- (6) 第一職員健康相談室に寄せられる職員の相談実数及び相談内容の傾向について伺いたい。
- (7)職員が第一職員健康相談室への相談に至る前のメンタルヘルス対策が必要だ と考えるがどうか。
- (8) 苦情の常連者の存在状況について伺いたい。
- (9) 理不尽なクレーマーに対しては毅然とした対応をすべきと考えるがどうか。
- 2 優秀な職員の採用について
- (1) 新卒採用における技術職員の確保の取組について伺いたい。
- (2)新卒学生に横浜市の仕事の魅力を伝えるPRについて伺いたい。
- (要望)優秀な学生が横浜で仕事をしたいと思えるような PR にしっかりと取り組むことを要望します。
- 3 女性のポテンシャル発揮プログラムについて
- (1)数値目標を30%にしている理由について伺いたい。

- (2) 数値目標があるが為に、ゲタを履いたから昇任したと思われる懸念があるが どうか。
- (3) 数値目標を掲げる事による弊害があると考えるがどうか。
- (4) 育児休業の最大取得年数について伺いたい。
- (5) 育児休業中のフォローアップ体制について伺いたい。
- (6) 育児休業中を単純な休み期間ではなく、育児経験をプラス評価に代える逆転 の発想は出来ないのか伺いたい。
- (要望) 女性管理職の増加に当たっては、フルタイムの子育てを経験した女性管理 職が職場復帰できる環境整備の充実を要望します。

4 公務員の政治活動について

- (1) 公務員の政治活動は許されているのか、特に教育公務員の政治活動は一般行 政職員に比べてどのように制限されているのか伺いたい。
- (2)職員団体の専従職員となった場合の公務員の身分について伺いたい。
- (3) 横浜市教職員組合の事務所に特定候補者の看板・ポスターを掲出することの 法律上、またコンプライアンス上の問題について伺いたい。
- (4)横浜市教職員組合の事務所に特定候補者の看板・ポスターを掲出することは、 コンプライアンス上、問題があると考えるが、統括コンプライアンス責任者と しての考えを伺いたい。
- (5) 参議院選挙に向けた通知の予定について伺いたい。
- (6) 政治活動の禁止通知に、通報者を保護し、職場での不正な政治活動を通報で きる連絡先を記す必要があると考えるがどうか。

5 菅 野 義 矩 委員(民主党)

- 1 行政改革の進め方について
- (1) 25年度予算案における、事業見直しの成果と、過去3年の見直しの実績の 推移について伺いたい。
- (2) 今回の事業見直しで、重点をおいて取り組んだ点について伺いたい。
- (3) 今後の事業見直しや外郭団体改革の進め方について伺いたい。
- (4) 今後、市民サービスに影響がある見直しについては、市民意見を十分に踏ま えるなど、丁寧に取り組むことが重要であると考えるがどうか。
- 2 職員の適正配置・意欲の向上について
- (1) 25年度の執行体制づくりにおいて、特に力を注いだ点について伺いたい。
- (2)職員の適正配置の考え方について伺いたい。
- (3)職員の意欲を向上させるために何が必要と考えるか伺いたい。
- (4) 職員の意欲を向上させるための具体的な取組について伺いたい。
- 3 女性職員の活躍と登用について
- (1) 横浜市役所で女性職員が活躍する意義について伺いたい。
- (2) 市役所の女性責任職が少ない理由について伺いたい。
- (3) 仕事と家庭生活の両立を支援していく上でのワークライフバランスの推進に向けた取組について伺いたい。
- (4) 女性職員の責任職へのチャレンジを促すための取組について伺いたい。
- (5) 女性責任職登用の考え方について伺いたい。

6 和 田 卓 生 委員(公明党)

1 外郭団体改革について

- (1) 昨年末からの円安進行による、外郭団体が保有する仕組債に対する影響について伺いたい。
- (2) 外郭団体における財産運用規程の整備状況について伺いたい。
- (3)過去3か年で赤字が生じている外郭団体の状況について伺いたい。
- (4) 外郭団体については、5年や10年など定期的に、残すべき団体とそうでない団体を精査する仕組みが必要と考えるがどうか。
- (5) 道路建設事業団に対する第三セクター等改革推進債の活用の考え方について 伺いたい。

2 サイバー攻撃対策について

- (1) 標的型攻撃の特徴について伺いたい。
- (2) 本市へのサイバー攻撃の1か月間の件数について伺いたい。
- (3) サイバー攻撃に対する本市の情報セキュリティ対策について伺いたい。
- (4) 本市の今後の情報セキュリティ対策について伺いたい。

3 市民応対研修について

- (1)職員に対する市民応対研修の内容について伺いたい。
- (2) さらなる市民応対の向上に向けた総務局としての研修への取組について伺いたい。

4 退職手当と本市の給与水準について

- (1)退職手当の見直しに係る県内の他の自治体の状況について伺いたい。
- (2)退職手当の見直しの制度設計における、駆け込み退職問題への対策について 伺いたい。
- (3) 退職手当の見直しについては、職員団体と早期に妥結を図るべきと考えるが

どうか。

- (4)退職手当の見直しは、外郭団体等の職員にも影響が生じるのか伺いたい。
- (5) 本市職員の給与水準についての見解を伺いたい。
- (6) ラスパイレス指数が高い点に関するこれまでの対策について伺いたい。
- (7) 国からの減額要請に係る検討に当たり具体的にどのようなことを考慮するのか伺いたい。

5 不祥事防止対策について

- (1) 市長部局における懲戒処分を受けた人数の過去3か年の推移について伺いたい。
- (2) 市長部局における今年度の懲戒処分の内容について伺いたい。
- (3) これまでの職員の不祥事防止対策について伺いたい。
- (4) 職員の不祥事が絶えないことに対する所感について伺いたい。
- (5) 今後の職員の不祥事防止対策について伺いたい。